

令和3年度 事業報告書

公益財団法人 長崎県産業振興財団

◎ 令和 3 年度 事業報告

I 地場中小企業支援

1. 中小企業営業力強化総合支援事業 (公1) 営業支援事業会計 予算額 90,155千円
 決算額 67,580千円
 (うち人件費 57,652千円)

【事業目的】

県外を中心とする中堅・大手企業からの発注を県内企業へ斡旋。販路開拓・取引拡大を通じて、設備投資・雇用創出など、県内中小企業の業容拡大を促進する。

施策項目	実施内容
下請企業振興事業(県) 【決算額 2,712千円】	○発注情報収集 ・県内外発注企業開拓訪問 118社 ・県内外企業発注ニーズ調査 2,631社 ・発注開拓同行訪問 63社 ○受注情報収集 ・県内受注企業訪問/ニーズ調査 970社 ・企業ガイドブック作成 1,000部
地場企業取引拡大支援事業(県) 【決算額 3,033千円】	○ビジネスマッチングフェアの開催 (web開催1回含む) ・参加企業数 県外発注企業 26(13)社 県内受注企業 70(37)社 ・初回新規取引 3件 13,200千円 (過去開催分で当該年度成約した案件含む) ○スポット商談会の開催 (web開催5社含む) ・招聘県外企業数 延べ17社 ・訪問県内企業数 延べ78社 ・初回新規取引 2件 10,324千円 ○他県商談会(製造技術マッチングフェア)への参画 ・参加企業数 発注企業 延べ61社 受注企業 147社(県内19社) ・初回新規取引 4件 3,800千円

	○コロナを見据えた対応 ・リモートによる Web 商談会等の実施 6 回 ・県外商社等と連携した発注情報の収集 県外商社と情報提携の覚書の締結 2 社
成長産業サプライチェーン強化支援事業(県) 【決算額 30,707 千円】 ※公1、公4事業 合計	○認定グループへの支援 ・今年度認定支援グループ数 8 グループ ・コーディネータ個別支援実績 131 件 ・初回新規取引 21 件 182,120 千円
中小企業後継者育成事業(基金) 【決算額 0 千円】	○経営管理者養成セミナーの開催（開催中止） ・テーマ「MQ戦略ゲーム研修」 ・開催日：令和4年1月28日・29日（当初） 令和4年2月26日・27日（延期） ※まん延防止措置期間と開催日が重なり中止
ISO 認証取得支援事業(自主) 【決算額 1,030 千円】	○内部監査員養成研修会の開催 ・参加者数 ISO9001 3 回 17 社 49 名 ISO14001 1 回 4 社 11 名

※（県）＝県受託事業 （基金）＝基金事業 （自主）＝財団自主財源事業

【成果・実績】

指 標	令和2年度	令和3年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
成約後年間取引額	307,191 千円	600,000 千円	251,875 千円	42.0 %
新規成約件数	55 件	80 件	45 件	56.3 %
新規(初回)成約額	208,358 千円	250,000 千円	180,985 千円	72.4 %

2. 航空機関連産業支援事業（国・県）

（公1）航空機関連産業支援事業会計

予算額 23,233千円

決算額 15,289千円

（うち人件費 7,586千円）

【事業目的】

製造業又は機械設計業を営む県内企業等の企業間連携による航空機関連産業への参入に向けた取り組みを支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図る。

施策項目	実施内容
航空機関連産業地場企業取引拡大支援事業 （県） 【決算額 8,155千円】	○発注情報提供 ・県外発注企業訪問／ニーズ調査 延べ57社 ○受注情報提供 ・県内受注企業訪問／ニーズ調査 延べ63社
地域産業デジタル化支援事業 「航空機エンジンメーカーへのDXサプライチェーンによる製品提供」 （国） （新規） 【決算額 7,134千円】	○実証事業（間接補助事業）に対する支援 2テーマ ○DX化のための情報基盤調査 5社 ○情報セキュリティグローバル調査 ○DXセミナーの開催 4回（189名聴講） ○デジタルコンテンツ制作 4本 ○実証企業の発掘 5社

【成果・実績】

指 標	令和2年度	令和3年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
企業訪問	65社	延べ80社	延べ120社	150%
サプライチェーン参画 企業	—	3社	5社	167%

3. ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業（基金）

（公１）地域未来ファンド事業会計

予算額 47,055千円

決算額 31,961千円

（うち人件費 9,198千円）

【事業目的】

将来の成長が期待できるものづくり分野において、県内中小企業者等の新技術・試作品・新製品の事業化調査から研究開発、販路開拓までを総合的に支援し、本県経済を牽引する産業の創造と集積を目指す。

・基金額 40億円

・実施期間 平成31年度から令和10年度まで（10年間）

支援重点分野	助成対象
○成長ものづくり分野 （造船・プラント、航空機） ○環境・エネルギー関連分野 ○第4次産業革命関連分野 （半導体、ロボット、組込・IoT等） ○食料品製造分野	①技術応用・事業化調査事業 基礎技術を応用し、初期段階における研究開発や事業化調査・市場調査等の費用を助成 ②商品化研究・開発支援事業 新技術や新商品を研究開発するための費用を助成 ③見本市出展支援事業 販路開拓のための見本市出展に関わる費用を助成 ④認証取得支援事業 国際規格等認証取得のための費用を助成 ⑤支援機関事業（財団自主事業） （テストマーケティング支援） 大都市圏などで開催される大規模見本市に財団が出展ブースを借り上げて県内企業と共同出展し、販路開拓を支援

【成果・実績】

助成メニュー	成果目標
上記助成対象 ①～④	事業終了後3年度目までに事業化する件数 目標 60%以上 → 実績 42.1% （令和2年度末までに終了19件のうち8件）
上記助成対象 ⑤	有効商談数 目標 15件 → 実績 5件（オンライン展示会のみ出展）

○ 令和３年度 交付決定の状況

助成事業名	助成金交付決定		助成金交付	
	件 数	金 額（千 円）	件 数	金 額（千 円）
① 技術応用・事業化調査	2	5,950	1	2,906
② 商品化研究・開発支援	4	15,279	0	0
③ 見本市出展支援	7	5,547	6	4,585
④ 認証取得支援	2	2,600	0	0
合 計	15	29,376	7	7,491

※上記 ②、④の助成事業の事業期間は２年以内であることから、助成金交付は令和４年度～５年度交付予定。

II 企業誘致推進

1. 企業立地推進等事業（県）

（公2）企業立地推進事業会計	予算額	137,011千円
	決算額	110,656千円
	（うち人件費	77,263千円）

【事業目的】

優秀な人材の豊富さや地震が少なさなど、本県が有する優位性をアピールするとともに、企業の課題解決型の誘致活動を推進することにより、県外企業の立地を促進し、雇用の拡大を図る。

< 参考：企業誘致ターゲット企業 >

※活動方針

企業誘致の対象業種については、引き続き、製造業とオフィス系企業を中心とするが、企業の選定にあたっては、地域経済並びに雇用の面に波及効果をもたらす企業を念頭に、

- ① 新卒者やU I ターン就職の選択肢となる良質な雇用機会を提供する企業
- ② 多くの雇用計画数を見込める企業
- ③ 新たな基幹産業創出に資する企業
- ④ 地場企業への発注が期待される企業
- ⑤ 研究開発拠点立地の可能性がある企業

を考慮し、重点誘致分野を次のとおり定める。

〔重点誘致分野〕

（製造業系）

- ① 自動車関連（次世代自動車関連を含む）
- ② 省エネ・自動化機械等の産業用機械関連
- ③ ICT・5G 関連（電子部品並びに自動車・ロボット等のソフトウェア、ものづくり設計・開発分野 等）
- ④ 半導体関連
- ⑤ 医療関連（医薬、医療機器 等）
- ⑥ グリーン関連（洋上風力、2次電池 等）
- ⑦ 航空機関連 など

（オフィス系）

- ① ICT 関連（金融IT・情報セキュリティ関連 等）
- ② BPO、事務処理センター（保険・シェアード 等） など

実施項目	実施内容
<p>企業訪問 延べ 2, 143 件 訪問 (うちリモート 824 件)</p>	<p>(1) 企業誘致営業活動強化</p> <p>ア) 大手製造業等の誘致実現を図るため、営業活動を推進 〔訪問件数は、延べ1, 608 件 (リモート含む)〕</p> <p>イ) オフィス系企業の更なる誘致を図るため、営業活動を推進 〔訪問件数は、延べ403 件 (リモート含む)〕</p> <p>ウ) 有望案件の熟度アップを図るため、現地視察を誘導 〔製造業系企業で8社、9件〕 〔オフィス系企業で10社、12件〕</p> <p>エ) 集中訪問において、本県の立地環境の優位性 (人材確保、BCP対策等) を強く訴求 ○岐阜県、三重県に本社がある企業を訪問 〔結果〕訪問企業 岐阜県31社 (10/25~29)、 三重県22社 (11/9~11) → 継続訪問対象企業4社を掘り起こした ○神奈川県、埼玉県に本社がある企業を訪問 〔結果〕訪問企業 56社 (11/30~12/3) → 継続訪問対象企業9社を掘り起こした</p> <p>オ) 離島への企業誘致の推進 〔視察件数：1社 (壱岐市)〕</p> <p>カ) ウィズコロナ対策として、リモートによる面談を積極的に実施 〔リモート面談件数：延べ824件〕</p> <p>(2) 誘致企業のフォローアップ</p> <p>ア) 既立地企業の立地満足度向上と拠点の維持・拡大に向け、長崎本部内のフォローアップ担当職員による継続訪問の実施</p> <p>イ) 採用支援 採用支援専任職員を中心に、国、県、市町、県内教育機関、U I J ターン担当部署等との連携し、効果的な情報発信や人材確保対策を実施 ○「ハローワーク誘致企業説明会」への誘致企業の参加促進 ・開催回数／8回 (対面が難しい場合は Web 参加) ・参加誘致企業数 32社 ・視聴者数 210人 (以上延べ数)</p>

【成果・実績】

指 標	令和2年度	令和3年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
立地件数	9 社	1 0 社	9 社	9 0 . 0 %
雇用創出数	1, 1 1 1 人	5 0 0 人	5 0 9 人	1 0 1 . 8 %

2. オフィスビル運営事業等（自主）

（公2）賃貸工場等事業会計

予算額 2 5 5, 4 4 9 千円

決算額 2 2 7, 9 6 5 千円

（うち人件費 4, 5 5 9 千円）

【事業目的】

企業誘致の受け皿として整備したクレーンハーバー長崎ビルの管理運営等を行う。

内 容
<p>○ビル整備運営事業（自主） 【決算額 2 2 5, 8 4 0 千円】</p> <p>クレーンハーバー長崎ビルの管理運営（入居企業4社、1グループ）</p> <p>※ 長崎市借入金（建設資金）は、令和3年度より返済開始（令和3年度返済額 5 8, 6 0 2 千円）</p> <p>※ 長崎県借入金（建設資金）は、令和4年度より返済開始</p> <p>○賃貸工場事業（自主） 【決算額 2, 1 2 5 千円】</p> <p>過去に実施した賃貸工場等の土地・建物の管理運営等</p>

【令和3年度 クレーンハーバー長崎ビル運営 経常収支状況】 決算額

収益（賃料等）	費用（管理運営費等）	経常収支（償還積立等）
3 0 1, 6 1 0 千円	2 2 5, 8 4 0 千円	7 5, 7 7 0 千円

※ 費用のうち、減価償却費 1 1 6, 6 2 0 千円

(参考) クレインハーバー長崎ビル入居企業 (満床)

6 F : チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド

5 F : FWD 富士生命(株)

4 F : (株)ペイロール

3 F : 京セラコミュニケーションシステム(株)

2 F : 楽天生命保険(株)、楽天損害保険(株)、楽天インシュアランスプランニング(株)

(以上、楽天グループ)

3. 一般有料駐車場運営 (自主)

(収3) 一般有料駐車場運営事業会計	予算額	17,054千円
	決算額	16,155千円
	(うち人件費)	966千円)

【事業目的】

長崎県、長崎市からの要請に基づき、企業誘致推進活動の一環として、財団が旧県営出島駐車場用地に建設したクレインハーバー長崎ビルの1階において、一般有料駐車場事業(収益事業)を実施する

【令和3年度 一般有料駐車場運営事業 経常収支状況】 決算額

収益(賃料等)	費用(管理運営費等)	経常収支(償還積立等)
13,581千円	16,155千円	△2,574千円

※ 費用のうち、減価償却費 4,154千円

令和3年度の企業誘致状況（R4年3月末時点）

（単位：人）

	立地 協定	企業名 （本社所在地）	立地 市 町	事業概要	雇用 計画数
1	4月14日	(株)小出製作所 （静岡県磐田市）	長崎市	【計画変更】金型設計開発業務、金型 パーツ部品製造、金型自動製造装置の 開発・製造、超大型ダイキャスト金型製造 等	20
2	4月23日	トランスコスモス(株) （東京都渋谷区）	長崎市	【増設】 BPOサービス	128
3	6月28日	(株)シーエーシー （東京都中央区）	長崎市	【増設】人事給与アウトソーシングサービ ス、バックオフィスサービス、製薬会社向け I Tアプリケーション運用サポート 等	80
4	9月21日	ふくおかクリエイト(株) （福岡県福岡市）	佐世保市	船舶の設計	31
5	10月14日	パーソルワークスデザイン (株) （東京都豊島区）	佐世保市	【増設】BPOソリューション等	110
6	10月25日	サクラ精機(株) （長野県千曲市）	長崎市	洗浄・滅菌装置関連分野の設計開発、 関連するシステム開発、産学連携を視野 に入れた要素技術開発 等	10
7	12月27日	SCSK(株) SCSKニアショアシステム (株) （東京都江東区）	長崎市	システム開発・保守サービス	100
8	1月11日	KTX(株) （愛知県江南市）	平戸市	【増設】自動車内装用金型、人工関節、 航空機部品、蓄光製品、防災用品の製 造、きくらげ栽培	14
9	3月9日	(株)ニジボックス （東京都中央区）	長崎市	オンラインサービスの企画・制作・開発にお けるフロントエンドエンジニアリング業務	16
合 計					509

Ⅲ 起業・新事業展開支援

(公3) 新企業創出支援事業会計

予算額 47,547千円

決算額 44,690千円

(うち人件費 28,864千円)

1. 創業・起業支援事業

【事業目的】

相談・助言、セミナー開催等により創業・起業を支援し、経済成長につながる新しい需要創造や県外需要獲得につながるスタートアップ企業の創出と集積を目指す。

施策項目	実施内容
スタートアップ拠点運営事業(県) 【決算額 7,014千円】	○スタートアップ拠点「CO-DEJIMA」 ・利用者数 3,976名 ・新規登録者数 121名(累計600名) ○イベント実施(主催以外も含む) ・開催回数 44回 ・参加者数 1,223名
専門家等派遣事業(県) 【決算額 204千円】	○企業インストラクター派遣 ・派遣件数 4社 10回

2. スタートアップ集積・創出促進事業

【事業目的】

スタートアップ拠点「CO-DEJIMA」を起点に各種事業を実施し、スタートアップ企業の創出と集積を目指す。

施策項目	実施内容
起業家マインド醸成事業(県/基金) 【決算額 474千円】	○スタートアップ라운ジの開催 ・開催回数 13回 ・参加者数 366名
NAGASAKI 起業家大学(県) 【決算額 5,119千円】	○起業希望者などを対象に必要な知識習得のための実践的な指導 ・個別指導受講生(全10回) 6名 ・オープンセミナー参加者(全8回) 227名

スタートアップ集積支援事業(県) 【決算額 1, 2 0 3 千円】	○有識者（メンター）活用 ・財務、事業戦略等 8 社（7 5 回）
---------------------------------------	--------------------------------------

【成果・実績】

指 標	令和 2 年度	令和 3 年度		
	実 績	目 標	実 績	達 成 率
スタートアップ 企業立地件数	3 件	5 件	4 件	8 0 . 0 %
CO-DEJIMA 利用者数	2, 8 9 6 名	5, 0 0 0 名	3, 9 7 6 名	7 9 . 5 %

IV 研究開発・事業化支援

1. 研究開発支援事業（公4）研究開発支援事業会計	予算額 176,840千円
	決算額 114,032千円
	（うち人件費 57,922千円）

【事業目的】

研究開発に関する相談対応強化や、産学官連携による新技術・新製品の開発支援により、県内企業の次代を担う事業構築を図る。

施策項目	実施内容
ものづくり基盤技術発展支援事業(基金) 【決算額10,246千円】	○県内製造業等を対象とした技術高度化支援 ・技術相談対応 ・支援施策適用支援 目標 2件⇒実績 4件 ・競争的資金獲得支援 目標 2件⇒実績 3件
産学官イノベーション創出 プロジェクト事業（県） 【決算額13,609千円】	○産学官金連携サロンの開催 ・開催回数 目標 年2回⇒実績 2回（web開催） ○サポイン事業推進 ・新規案件の組成支援 目標 1件⇒実績 1件 ・継続案件支援 目標 2件⇒実績 2件
長崎県新エネルギー産業等 プロジェクト促進事業(県) 【決算額 5,931千円】	○事業化支援 ・研究会開催 目標 12回⇒実績 18回開催 ・個別案件支援 目標 2件⇒実績 3件

【成果・実績】

指 標	令和2年度	令和3年度		
	実 績	目 標	実 績	達 成 率
研究開発の共同体構築支援	—	1件	5件	500.0%
国等の競争的資金獲得	1件	2件	3件	150.0%

※ 下記 2. 海洋技術振興事業を含む

2. 海洋技術振興事業（自主）（公4）海洋技術振興事業会計 予算額 12,600千円
決算額 12,197千円
（うち人件費 3,466千円）

【事業目的】

長崎県の海洋技術開発・海洋振興を目的とした、産学官連携による技術開発・調査研究を進める中小企業を支援する。

- ・支援内容 地域産業の高度化及び地域に求められる海洋技術の開発・調査研究に関する産学官共同研究を支援。1件350万円を上限として委託。

企 業 名	研 究 テ ー マ 名	委託額（千円）
（株）天洋丸	まき網漁業の持続性を高める集魚ドローンの開発	3,500
（株）アドミン	養殖における長距離通信を可能とする水中観測装置の基本モデル開発	3,400

V 債権管理

【取組方針】

貸付先の業況把握により債権管理に努めるとともに、未収債権（債務者・連帯保証人）については継続的な督促を行いながら、回収に努める。

取組項目	取組内容
・ 債権管理	<div>○令和３年度 貸付債権回収状況</div> <div>17件23,549千円</div> <div>○うち未収債権の回収状況</div> <div>6件1,807千円</div> <div>○令和３年度末 債務者区分別貸出債権</div> <div><div><div>・ 正常先1件236千円</div><div>・ 要管理先2件22,041千円</div><div>・ 破綻懸念先7件27,517千円</div><div>・ 破綻先2件10,845千円</div></div><div>計12件60,639千円</div></div>

【取組の成果】

返済期限が到来し期限の利益が喪失した未収債権について、債務者等に粘り強く継続して対応した結果、1,807千円を回収した。

翌年度も引き続き、債務者等に督促強化を行うとともに継続管理を行い、回収に努める。

VI 財団運営基盤強化

法人会計 予算額 25,727千円
決算額 22,993千円
(うち人件費 6,417千円)

【取組方針】

財団が行う事業やその成果を積極的、かつ、わかりやすく発信して財団活動の周知を図り、存在価値を高めることで公益財団法人活動の安定した運営を支える資源を担保し、経営基盤の強化を図る。

取組項目	取 組 内 容
自主財源の確保	<p>○賛助会費の確保</p> <p>実績額 8,908 千円 (238 件) (前年度比 287 千円 減)</p>
人材育成の推進	<p>○実務研修受講</p> <p>各事業分野における職員の専門的な知識向上のため、OJT と並行して民間事業者や全国中小企業振興機関協会等が実施する実務研修会に参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修参加数 延べ 3 名 (内容： 全国協会 中小企業活性化担当者研修会 等) ・コンプライアンス研修開催 外部研修機関の専門講師による研修会を開催し、全役職員 64 名が参加した。
情報公開・広報活動推進	<p>○マスメディアの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞掲載、テレビ放映 19 件 (前年度比 10 件増) <p>○インターネットによる情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「よかネット長崎」の随時更新 実績 273 回 ・電子メールマガジン 約 1,000 先へ配信 実績 45 回 <p>○広報誌による情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行部数／発行件数 2,000 部／年 2 回

○理事会及び評議員会の開催状況

〔理事会〕

(1) 第1回理事会（書面決議）

- ・日 時：令和3年5月21日（金）
- ・議 事：第1号議案 業務執行理事の選定について

(2) 第2回理事会

- ・日 時：令和3年6月8日（火）
- ・場 所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議 事：第1号議案 令和2年度 事業報告について
第2号議案 令和2年度 決算について
第3号議案 令和3年度 事業計画（追加）について
第4号議案 令和3年度 補正予算について
第5号議案 令和3年度 第2回定時評議員会の招集について

(3) 第3回理事会（書面決議）

- ・日 時：令和3年6月23日（水）
- ・議 事：第1号議案 代表理事の選定（再任）について
第2号議案 業務執行理事の選定（再任）について

(4) 第4回理事会

- ・日 時：令和4年3月18日（金）
- ・場 所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議 事：第1号議案 令和4年度 事業計画について
第2号議案 令和4年度 収支予算について
第3号議案 令和4年度における借入金の最高限度額について
第4号議案 役員賠償責任保険の更新について
第5号議案 会計監査人の報酬等について
第6号議案 令和3年度 第3回定時評議員会の招集について
第7号議案 代表理事の選定について

〔評議員会〕

(1) 第1回評議員会（書面決議）

- ・日 時：令和3年4月20日（火）
- ・議 事：第1号議案 理事の選任について

(2) 第2回評議員会

- ・日 時 : 令和3年6月23日(水)
- ・場 所 : 出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議 事 : 第1号議案 令和2年度 事業報告について
第2号議案 令和2年度 決算について
第3号議案 評議員の選任について
第4号議案 理事・監事の選任について

(3) 第3回評議員会

- ・日 時 : 令和4年3月30日(水)
- ・議 事 : 第1号議案 評議員の選任について
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 令和4年度 常勤役員の報酬について
第4号議案 定款の改定について

VI 産業振興支援多目的ホール(出島交流会館11階)の施設管理(県)

(収1) 産業振興多目的ホール管理事業会計	予算額	745千円
	決算額	744千円
	(うち人件費	601千円)

当財団が入居している出島交流会館の11階ホール(県所有の会議室)について、
県より管理業務を受託し、県庁各課への貸出や施設の維持・管理を行った。

(年間利用件数 86件)